

る融資集中のメカニズムによって動いているために、中小企業部門は、いつも限界的な地位に立たされており、ことに小零細企業の資金調達にはきわめて不利な立場におかれているということを明らかにすることにはまず重点がおかれている。そして、そのような中小企業金融のなかで、公庫は、その補完的機能をどのように果たしているかについてもあわせて説明があたえられている。

以上、きわめて簡単に、本書の外貌を素描した。ところで、本書のはしがきにおいて、「資料や統計が乏しく、ことに金融面での実態把握にはかなりの困難があった」（はしがきiv）ことがあらかじめ断られているが、これはむしろ謙虚ともいべき章句であって、先述したように、本書は、小零細企業の資金調達、融資機関である国民金融公庫の調査部による、わが国小零細企業の現状分析報告書であり、その統計資料も豊富である。そのため、より現実性を有しており、読者を説得するには十二分であろう。しかしながらその反面、たとえば、小零細企業自体はそれなりの経済的な合理性をもっているという主張などは、貸付対象である小零細企業者を納得させても、その本質乃至は根本理由が明確に論じられていないため、小零細企業研究者を説得するには不十分ではなからうか、という懸念が残らないでもない。このことはむしろ今後われわれに残された問題であるともいえるであろう。このような意味においても必読の書である。（東洋経済新報社、昭和42年10月刊、B 6, iv+237ページ、650円）

一田中 充一

S・B・リンダー著

『発展のための貿易理論と貿易政策』

Trade and Trade Policy for Development.

by S. B. Linder, New York ; Praeger,

1967. pp.xi+179

現在の低開発諸国の貿易上の諸困難と、それを克服していかにして経済発展をはかるかは世界経済の最大の課題である。一体、低開発国貿易の困難の真の原因はどこにあり、いかなる貿易政策をとればよいのか。果して伝統的な貿易理論は低開発国における貿易の役割を分析するのに適しているのかどうか。こういった問題に正面からとりくみ、低開発国貿易の考察に新しい理論的基礎を提供しようとする著作が現われた。ここに紹介するS・B・リンダーの新著がそれである。

リンダーはすでに前著、*An Essay on Trade and Transformation*, 1961, 小島・山沢訳『国際貿易の新理論』, 1964, で興味ある議論を展開している。1つは動態的貿易利益をいかに把握するかについての定式化を試みていること、今1つはヘクシャー・オリーン命題に対する批判を通じて重複需要の原理を提唱しているのである。これを受けた第2作の本書では真正面から発展途上国 (developing countries) の貿易理論と貿易政策にとりくむ。第1章の序で本書の目的と大筋が、第2章で発展途上国の貿易理論が、第3章でその貿易政策が、第4章で後進国 (backward underdeveloped countries) の貿易理論と貿易政策—すでに前著でu国モデルとして論じられた—が考察され、最後の第5章で若干のコメントを行っている。ここではリンダーの主張の中心をなす第2,3章を要約して紹介し、最後にわたくしのコメントを簡単に述べることにする。

第1章 序

リンダーは伝統的な貿易理論は、貿易の低開発国に与える効果を分析し、その貿易政策を基礎づけるには不適当であり、これに代る新しいアプローチを必要とするという。というのは伝統理論では生産要素の完全利用が仮定され、相対価格の変化に応じてそれがいかに再配分され、その結果厚生が増加するかどうかに関心が向けられるのであるが、低開発国では生産要素の再配分は非常に困難であり、また国内生産要素の完全利用をはかるには相当量の資本財や原材料を必要とするのであるが、輸出によってその輸入をカバーできないため、対外均衡を維持しながら生産要素を完全に利用することができないからである。従って国内生産要素の完全利用を断念するか、それとも外国為替ギャップを残したまま発展に努力するかいずれかの途を選ばなければならなくなる。

ところでリンダーは本書で次のねらいを果そうとする。(1)伝統的な貿易理論とこれに反対する非伝統理論を整理し拡充する。(2)伝統理論の低開発国経済への適応性の問題を再吟味する。(3)低開発国の貿易政策の基礎となる統一的な貿易理論の確立をはかる。

第2章 発展途上国の貿易理論

(A)対先進国ケース、発展途上国は生産能力を完全に利用し、その拡大をはかるには先進国から資本財や原材料を輸入しなければならない。これを投入輸入 (Input Import; M_I) と呼ぶが、それは必要最低限の輸入 (Imp. Mini) である。従って Imp. Mini が得られないと生産能力の不完全利用がおこり、成長の可能性が失われる。勿論、国内生産要素 D_f と M_I との代替性が高ければよいが、それが低いことがこれら諸国の1つの特徴である。今必要とされる輸入に + をつけて現実のそれと区別すると、 $M^+_I = M^+_0 + M^+_i$; (M_0 : 操業輸入, M_i : 投資輸入) となる。 $M_0 < M^+_0$ だとその分だけ生産能力利用への制約となり、

$M_i < M^+_i$; だと生産能力拡大への制約となる。ところで M^+_0 は総生産能力所得 \bar{C} と $M^+_0 = p\bar{C}$ (p : 定数) で結ばれる。従って $M_0 < M^+_0$ だと $C = M_0/p$ しか生産は行われぬ。他方 \bar{C} から生れる貯蓄, $sp\bar{C}$ (sp : 事前的貯蓄性向) を挫折させないためには、それに相当する投資、従って投資に必要な資本財が輸入されねばならない。これが M^+_i であり、従って $M^+_i = msp\bar{C} = msp\bar{Y} = mI^+_d$ ($\bar{Y} = \bar{C}$, $m = M^+_i/I^+_d$, I^+_d ; グロス国内投資) となる。もし $M_i < M^+_i$ ならば $I_d = M_i/m$ と低下し、貯蓄の挫折という形で成長の可能性をつみとることになる。かくて生産能力の完全利用をはかり、その拡大を実現するために必要な投入輸入は $M^+_I = M^+_0 + M^+_i = p\bar{C} + msp\bar{Y} = \bar{Y}(p + msp)$ となる。

次にリンダーは Fig 1, 2, 3 (省略) で M_0 と Df または C (現存生産能力) の関係, M_0 と C/\bar{C} との関係, 更に M_I と $d\bar{C}/\bar{C}$ との関係を図示し、要素比率問題、生産能力の利用およびその拡大に対して貿易がいかに大きな役割を果しているかを考察する。発展途上国にとって貿易は要素比率問題解決の唯一の途であり、更にそれは生産能力の利用と拡大にテコ効果を発揮するのである。これに対して先進国の場合は貿易に参加することの自動的な結果として資源の最適配分が達成され、要素比率問題も自ら解決されるし、共産圏諸国は投資財確保によって高次の自給自足経済を実現するために貿易に参加するにすぎない。ところで発展途上国の場合でも最低限の M^+_I が常に確保されれば問題は解決されるのであるが、実際はそれをカバーするだけの輸出が達成できず、輸出最大限 (Exp. Max) に直面している。何故に Exp. Max に陥るのか。リンダーはこの点から伝統的な貿易理論を次のように批判する。比較生産費の理論には Exp. Max の問題はない。比較生産費差が存在する限り貿易が可能なのであり、一国はその国に最も適した財を必ず輸出できるのである。つまりその国は外国で需要される財は十分供給できるだけの生産性を持っているというのであるが、リンダーが問題とするのはまさにこの点である。発展途上国が Exp. Max に陥るのはたとえ外国で需要される工業品があっても、その生産性が絶対的に低くて輸出財として登場することができず、他方競争力のある第一次産品については外国の需要がないからである。かくして外国為替ギャップ $M_I - \text{Exp. Max}$ (資本導入を無視する) が生ずる。従って為替ギャップは生産能力の利用とその拡大を断念するという対内不均衡を対外不均衡におきかえたものといえる。ギャップ理論と伝統理論の違いは次のように整理できる。(1) 貿易利益の性格が異なる。発展途上国では M^+_I の入手に利益の源泉がある。Exp. Max のため M^+_I が十分得られない時には貿易は運行部門になる。(2) Exp. Max がある場合は比較生産費説は成立しない。競争力のある第1次産品には先進国の需要がなく、先進国で需要される工業品についてはその生産性が絶対的に低く、輸出財として登場

しえないからである。(3) 伝統的な国際収支均衡論は発展途上国には適用できない。Imp. Mini と Exp. Max が存在するからである。(4) ギャップ理論ではケインズの貯蓄投資の均衡式は修正を要する。国内投資に対して輸入面からの制約があるので $S = I = Mi/m$ となる。(5) 資本導入の役割も異なる。伝統理論では Df を充足する役割を持つが、ギャップ理論ではそれは M_I を増加させ、 Mi/m 制約をゆるめ、 I_d を拡大する。(6) 伝統理論は国際収支論と純粋理論に分けうるが、発展途上国の場合、国際収支論的な接近しか役にたかない。資源配分の厚生効果を論ずる純粋理論の入り込む余地はないからである。ギャップ理論こそが発展途上国貿易の説明原理だとするリンダーは次に実証研究によってその正当性を示そうとする。その詳細についてはここでは省略するが、ただギャップ理論的な考え方はすでに A・O・ハーシュマンが『経済発展の戦略』でとりあげていること、また最近では貿易や援助の役割も外国為替制約というタームで論じられるようになってきていることは注目しなければならない。

(B) 対発展途上国、後進国ケース、この場合輸出入構造が似ており、内外均衡の同時的達成も比較的容易だから伝統的な資源配分分析が適用できる。これら諸国との貿易は $M_0 = pC$ で p の低下をもたらすので、(1) 為替ギャップのため初期に生産能力の不完全利用があった場合はそれが完全になるし、(2) 従来 M_0 にあてていた外国為替を M_i にまわすことができ、貯蓄の挫折を阻止できる。また先進国からの非投入輸入 M_N が減少すればその分だけ M_I に転換できる。ただ市場の不完全性によるマイナスの効果を考慮しなければならない。

第3章 発展途上国の貿易政策

以上で M_I を確保しながら為替ギャップをできるだけ埋めること、これが発展途上国の貿易政策の中心課題であることがわかった。本章でその具体策を検討するが最初にリンダーは保護貿易論の展望を行い、次のように整理する。

(1) 経済的に尊敬できるもの (economically respectable)

(i) 最適関税論, (ii) 歪みの議論, (iii) 幼稚産業保護論

(2) 半ば尊敬しうるもの (semi-respectable)

(i) 財政収入のための関税賦課, (ii) 関税工場

(3) 認められないもの (not acceptable)

(i) 国際収支改善のための関税, (ii) 雇用水準引上げのための関税

ところが(1)の保護貿易論もひとたびそれが発展途上国に適用されるとその respectability は一層重要性をます。まず第1次産品需要の価格弾力性が低いという理由で最適関税論が一層正当化されるし、価格メカニズムが不完全であるが故にマノイレスコ、ヘーゲン

的な保護関税が認められ、更に幼稚産業保護論は一層発展途上国に妥当するからである。現実の発展途上国では高関税、為替制限、数量制限が一般的であり、そういう現実則した具体的な貿易政策が必要とされるのである。

(A)対先進国貿易政策、リンダーは為替需給曲線を Fig 4 (省略) で図示し、次のような政策を考える。(1) M_I を制限することなく M_N を切りつめ、需要曲線を左に移す、(2)供給曲線を右に移す、(3)資本導入によってギャップを埋める。(1)については効率基準、($Me + tM_0 > P$) をみたく最も能率的な輸入代替を進めることによって M_N をきりつめる。(2)は外国為替収入を最大にするように自国供給量を操作すること (Fig 5)、および先進国の一方的な貿易制限の解除を求めてその輸入需要曲線をシフトさせることである。後者についてリンダーはゲーム理論で用いられる利得マトリックスを用いて説明する。行列1は発展途上国のプリファする貿易政策基準、行列2は先進国のとらうとする貿易政策基準である。行列1で $A_F D_R$ は他のケースに比べて先進国には悪化せず、しかも発展途上国には最高の利得をもたらすので発展途上国はこのようなケースをねらうだろう。他方先進国は行列2の $A_F D_F$ を要求し、双方が関税引下げなどで互に自由貿易に入れば共に最高の利得を得ると説得するに違いない。だが発展途上国がそれに応じないのは行列2をその基礎とするガット体制の下では関税の撤廃など双方の貿易政策に一定の義務を負わされ、 M_I を確保し、輸出を拡大しようとする発展途上国のねらいが十分果せなくなるからである。要するにガット機構は発展途上国の輸出拡大に不適であり、それに対する不満と貿易の重要性についての認識の高まりが UNCTAD を開催させることになった。(3)資本導入によるギャップの解消策は将来の輸出を拡大し、輸入を代替するような配慮を必要とする。

(B)対発展途上国、後進国貿易政策、ここでの中心課題は伝統的な関税同盟理論への批判と貿易転換効果について新しい解釈を与えることである。発展途上国の経済統合の最大のねらいは M_N を域内で生産し、先進国から M_I できるだけ増加することである。周知のようにヴァイナー以来の関税同盟の伝統理論は貿易創出効果が貿易転換効果を上回る限り、資源配分、従って厚生が向上し、そういう観点から関税同盟の是非を判断している。リンダーも貿易創出はプラスとみる。だが貿易転換についてはそれは輸入代替が成功したことの証拠であり、マイナスとは考えない。先進国からの M_N を域内で代替することにこそ発展途上国の関税同盟のねらいがある。それが以前よりも高コスト生産によってとって代えられるかどうかよりも生産能力の利用とその拡大へのテコ効果が重要なのであり、伝統理論の部分均衡分析よりも一般均衡分析を重視すべきだという。最後にリンダーはM・フレミングの論文、“On Making the Best of Balance of Payments Restrictions on

Imports" *Economic Journal*, LXI, Mar, 1951, をとりあげ、フレミングの論文が前述した利得行列1の $A_F D_R$ ケースを支持しているという。というのはフレミングは最適輸入制限構造の観点から国際収支の良い国は悪い国に輸入制限を課すべきではないという結論に達しているからである。

第4章 後進国の貿易と貿易政策は前著, *An Essay on Trade and Transformation* で α 国モデルとして考察した結論を要約したものであり、第5章は結語として従来、低開発国の貿易および貿易政策を説明せんとした5つの考え方を比較、要約したものであるがここでは省略する。

コメント

以上のようにリンダーの新著は今後の拡充を必要とするいくつかの問題を提起している。以下若干のコメントを行っておきたい。

一体、ハーバラー、マイヤーなどの新古典派的立場とプレビッシュ、シンガーなどの非伝統的立場のいずれが低開発国貿易の説明原理として受け入れられるべきか。リンダーはこの問題について外国為替ギャップ分析(投入輸入, Imp. Mini, Exp. Max), 利得行列などいろいろな用具を用いて比較生産費に従う分業が低開発国に不利であることを理論的に明らかにし、プレビッシュ的な立場の理論的証明を与えている。またリンダーが低開発国の関税同盟において貿易転換効果を重視するのは無差別な自由貿易は利益とならず、一方的な保護を必要とするのであるが、貿易転換効果はその保護に貢献するからである。

だがリンダー理論の評価となると問題も多い。第1は D_f と $M_o(M_I)$ の代替性が零だという仮定である。 α 国ならともかく発展途上国の場合、この仮定は正しくない。第2はリンダーの分析が輸入面、或は需要面に終始している点である。いくつかの具体的な貿易政策も結局一方的な保護を求めることに終わっているし、関税同盟の評価も輸入代替的な側面からなされているにすぎない。また伝統的な比較生産費説を批判し、これに代る絶対生産費説によるギャップ分析を提唱しながら、その貿易政策が極めて消極的なのは輸出面、供給面への配慮が十分でないからだと思われる。

なお本書は神戸大学の藤井茂教授、片野彦二、村上敦、池本清の諸助教授によって慎重な訳業が進められており、4月頃出版されることになっていることを付記しておきたい。

—小田 正雄—